

平成18年度 中間評価調査書

機 関 名 アイヌ民族文化研究センター
研究責任者 研究課長 古原 敏弘
研究担当者 研究職員 小川 正人

課題番号	ア文研一般1804		研究課題名	学校と地域の歴史を通した近代アイヌ史の調査研究				
課題担当者	1 人		研究区分	研 究	試 験	調 査	分 析	各種施策等との関連性
共同研究機関 (協力機関)							(第3次北海道長期総合計画) 大項目: だれもが安心して暮らせる住みよい社会を形成する 中項目: アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重され地位の向上が図られる社会の実現 小項目: アイヌ文化の保存振興とアイヌの人たちに対する理解の促進	
研究期間及び 所要見込額(千円)	14年度 ～ 21年度	前年度以前 (774 / 774)	当 年 度 (222 / 222)	翌年度以降 (276 / 276)	全体所要額 (一財 1,272 / 1,272)			
研究概要	○研究背景 ・アイヌ民族の歴史の中で近代は、北海道開拓とアイヌ自身の新たな時代への姿勢とが切り結んだ時代として重要な意味を持つ。この近代の歴史において、学校教育が占めた位置が大きかったことは、従来の研究や体験記録等においても、つとに指摘されている。その中でも、アイヌ児童を対象に設置された小学校(「アイヌ小学校」)は、その象徴的な存在とされる。また、学校は地域の人々と深く関わる存在でもあり、その沿革史は地域の歴史とも密接に関わるものである。しかし、アイヌ史研究は全般に蓄積が乏しく、近代史の研究において学校や教育を論じたものもおしなべて制度史・政策史を中心とした概説にとどまっているため、個々の学校や地域に即した研究の蓄積が課題である。 ○研究目的 ・「アイヌ小学校」(道内に約30校の存在を確認できる)の歴史を明らかにし、それぞれの学校や地域の歴史の積み上げを通じて、近代北海道におけるアイヌ民族の歴史研究の蓄積を目指す。 ○研究内容 ・最初の「アイヌ小学校」である対雁(ついしかり)学校の設立(1876年)から「アイヌ小学校」特設制度の廃止(1937年)までを対象時期に、文献調査を主軸に関係者の聞き取り調査等を平行して進める。対象が広範な地域にまたがるため、先ず予備調査を行い、順次地域ごとに調査を進める。これまでは全体的な概説が、ごく若干の学校の事例に関する個別調査があるのみであり、全ての学校の歴史を調査し、個別と総体の両方の視点からの整理を行うのは本課題が初めてである。 ○研究計画の適切性 ・年次毎の研究計画の概要は、平成14年度:予備調査(道内外関係機関の文献資料調査)→平成15～20年度:各地域ごとの学校関係資料調査→平成21年度:補足調査及び成果のとりまとめとしている。 ・広く関係機関を調査して行う資料収集と学校ごとの調査を通じて資料の蓄積と分析、比較検討を進めるという研究内容の設定は目的に対して適切な手順である。また、対象となる学校数及び地域的な広がりには照らして、1年当たり3～4箇所の割合で進める研究期間を設定していること、及び経費の面においても妥当である。						直近の研究課題評価結果 平成 16 年度 中間 評価 【自己評価】 (A)・B・C 【総合評価】 (A)・B・C	
	○研究計画に照らした進捗状況・目標達成度など(進捗度・目標達成度 (a)・b・c)) ・全体的には、おおそ当初の予定どおりに進行している。特にこの間の調査において、渡島地方の学校について当初の予想以上に多くの資料が確認できたことから、遊楽部(八雲町)の学校の歴史を中心とした中間発表を行った。 ・また、調査目的から考えて基礎的な資料調査に基づく実態分析を徹底させることが必要だと判断し、調査研究の期間を1年延長する。 ○年次別目標とそれに対応する実績							
研究の進捗状況	計画(事前評価調査記載)		実績(実施予定含む)		備考(変更箇所等)			
	H14 予備調査(道内外関係機関)		H14 予備調査。資料所在状況を確認。関係文庫目録の作成開始		・予算の削減、執行保留等に対応するため、学校等の資料調査を他の研究課題や研究センターの事業(企画展等)と関連付けて実施することとし、調査地域の順序を変更した。			
	H15 学校等調査(石狩、上川、胆振)		H15～16 学校等調査 渡島及び胆振西部(渡島についてH17に中間発表)		・予備調査及び実際の学校等の資料調査の結果、当初の予想以上の記録資料を確認できたことから、資料調査・収集の期間を1年延長した。			
	H16 学校等調査(胆振、釧路)		H17 学校等調査 東胆振、上川、十勝					
	H17 学校等調査(十勝)		H18 学校等調査 釧路(予定)					
	H18 学校等調査(日高)		H19～20 学校等調査 日高、石狩					
	H19 学校等調査(日高、渡島)		H21 成果とりまとめ					
	H20 成果とりまとめ							
今後見通し	○研究開始後の事情変更の有無 ・この課題の遂行にかかる基本的な事情、条件等に変更はないが、調査の過程で渡島地方の学校について、特に明治初期の記録資料を当初の見込み以上に多く確認することができた。 ・このほか、近年各地で市町村合併が進行しており、学校等の統廃合に伴う関係文書資料の移管等も予想される。 ○研究計画の見直しの必要性 (期間の妥当性 [a・(b)・c] 経費の妥当性 [a・(b)・c]) ・当初の見込み以上の記録資料を確認できたことから、基礎的な資料整理と分析を徹底するため、調査研究の期間を一年延長する。 ・このほか、経費について、学校文書等の複写収集の費用を増額する必要があると判明したため、平成16年度に見直しを行った。 ○期待される成果とその実現可能性・成果の有益性・活用可能性 (実現の可能性 [a・b・c] 活用の可能性 [a・b・c]) ・成果の発表は、個々の地域・学校を対象にした中間報告を行いつつ、最終的には全道約30の「アイヌ小学校」とその地域について、資料目録のほか歴史年表と主要資料の紹介・内容分析を併せた報告書を公刊する予定である。 ・これまでの調査を通じて、一部については開拓使・三県時代の文書や、学校の沿革誌、教員の日誌や著作等のまとまった分量の資料の存在を確認している。また、聞き取り調査を通じて、従来の研究では指摘されてこなかった情報も幾つか新たに得られており、最終的な報告書に集約できる成果は多いと考える。 ・これらの成果を報告書としてとりまとめ、関係機関等に提供すること等を通じて、道内の各地域や教育・研究における地域史や歴史教育の素材、民族誌調査等の参照資料として活用できると考えられる。 (既に、各市町村や伝承団体等による地域史の調査に対して成果の一部を提供している。)							
【自己評価】 (A)・B・C	【説 明】 本研究は、綿密な調査で多くの学校史等に関する基礎資料の蓄積を図っており、それらの分析により多くの新たな知見が期待できることから、引き続き研究を行う必要がある。							
【総合評価】 (A)・B・C	【意 見】 アイヌ小学校と地域との関わりに着目し、北海道開拓とアイヌ文化の関わりを考察する上で重要な資料の蓄積がなされてきていることから、当初の計画どおりに取り組みが進められており、今後成果が確実に見込まれる。							